

分担金・拠出金の名称		日・カリコム友好協力拠出金	拠出金等の種別	平成29年度 予算額 (当初予算)	3,765千円	総合評価
拠出先の国際機関等の 名称		カリブ共同体(カリコム)	任意拠出金			B
国際機関等の概要及び 成果目標		(1)当該機関の設立経緯等・目的 カリブ共同体(カリコム)は、旧英領カリブを中心とした14か国が加盟する地域機構(事務局はジョージタウン(ガイアナ)に設置)であり、経済統合、外交政策、安全保障や社会開発における地域統合及び協力の促進を主な目的としている。 本拠出金は、2000年11月の第1回日・カリコム外相会議で採択された「21世紀のための日・カリコム協力のための新たな枠組み」を踏まえ、設置。カリコム諸国への協力事業の拡大とそれを通じた日・カリコム諸国間の友好・信頼関係の増進や国連等のマルチの場におけるカリコム諸国14か国との協力関係の維持、強化を目的としており、カリコムからの要請に基づき、支援分野の限定なく、日・カリコム友好協力の促進及びカリコム諸国の発展に資するプロジェクトを実施。 (2)拠出に当たった成果目標 2016年は、心疾患リスク要因である塩分摂取を削減するための国家戦略のモデル枠組みの開発等を行う「カリブ地域における非感染性疾患予防・統制のための塩分摂取量削減」プロジェクトの実施を通じて、日・カリコム友好協力の促進及びカリコム諸国の発展に貢献することを目標としている。なお、同プロジェクトは「カリコムのための戦略的計画2015-2019」の優先戦略である「社会的強靱性：公平な人間社会開発」に資するプロジェクトとして、また、「日・カリコム共同閣僚声明」の下、小島嶼国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力に資する案件として、実施されるものである。				
分類	評価基準	実績・成果等				
I 当 該 機 関 等 の 活 動 ・ 組 織 に つ い て	1 当該機関等の 専門分野にお ける活動の成果・ 影響力	・カリコムは、旧英領カリブを中心とした14か国の経済統合、外交政策、安全保障や社会開発における地域統合及び協力の促進を主な目的としており、カリコム諸国は、定期的に首脳会合や外相会合等の関係級の会合を開催し、加盟国間の政策調整に努めており、国際交渉の場における重要課題において共通行動をとることが多く、国連加盟国の7%を占めるカリコム14か国は、国連においても一定の影響力を有すると見なされている。 ・カリコム首脳会合やカリコム外相会合は、カリコムのホームページ等において、コミュニケ(声明書)等の成果文書を公表しており、達成した成果について発信を行っている。 ・カリコム加盟全14か国の目標である「カリコムのための戦略的計画2015-2019」は、持続可能な開発目標(SDGs)の17のそれぞれの開発目標に合致しており、カリコム戦略目標とSDGsへの取組を同時に推進している。				
	2 当該機関等の 組織・財政マネ ジメント	・カリコムにおいては、外部監査を毎年実施している。2016年8月に 監査法人のプライスウォーターハウスクーパース(PwC)が監査報告を実施。財政報告書及び監査報告書は、加盟国のみに公開されるが、国際開発パートナーについては、要請に応じて公開される。外務本省も開発パートナーとして、財政報告書及び監査報告書の一部について情報共有が行われている。 ・また、本拠出金の会計報告については、2017年6月に外務本省が受領している。 ・カリコムとして、国際公会計基準(IPSAS)とのコンプライアンスや支払及び人事部門と財政部門のITコーディネーションの改善を行い、IPSASとのコンプライアンス及び固定資産税管理システム(FAMS)を達成した。 ・日本はカリコムの加盟国ではないため、事務局に対して直接影響力を行使することは困難である。				
II 当 該 機 関 等 と 日 本 と の 関 係 に つ い て	3 日本の外交 課題遂行にお ける当該機関等 の有効性	・カリコム諸国は、定期的に首脳会合や外相会合等の関係級の会合を開催し、加盟国間の政策調整に努めており、国際交渉の場における重要課題において共通行動をとることが多いため、国連加盟国の7%を占めるカリコム14か国は、国連においても一定の影響力を有する。我が国は、1993年以来20年以上にわたり、ほぼ毎年、日・カリコム事務レベル協議を行っているほか、閣僚レベルでは、2000年に第1回の日・カリコム外相会合を開催以来、これまでに4回の外相会合を開催、2014年には初の日・カリコム首脳会合を開催するなど、日・カリコム間の協議を着実に実施してきている。協議では、日・カリコム関係のほか、国際交渉の場における主要課題について個別に議論し、我が国からは日本の立場について説明するとともに理解・支持を得てきており、カリコムとの関係強化は日本外交を進めていく上で有用。日本とカリコム諸国の長年にわたる友好・協力関係の構築により、カリコム諸国は、各種国際選挙、国連安保理改革、気候変動、海洋生物資源の持続可能な利用等において、これまで日本の立場を理解、支持してきている。拠出額の減額は、国際交渉の場におけるカリコムからの日本の立場への理解及び支持に影響を与えることが見込まれる。本拠出金は、日本の外交政策遂行のためにカリコムとの関係を維持強化するために必要。 ・また、カリコム事務局は、我が国の対カリコム諸国の外交課題遂行における調整役であり、カリコム加盟国との意思統一を図る際に事務局との関係を強化しておくことも重要。本年5月に開催された第20回カリコム外交・共同体関係理事会(COFCOR)会議において、カリコムは、日本を域外国として招待した。本年の本会合への域外国としての出席は、日本とベルギーの2か国のみであり、アジアからは日本が唯一の出席国となった。なお、本会合には、武井外務大臣政務官が出席し、2014年に安倍内閣総理大臣が表明した「日本の対カリコム政策」の進捗報告や日・カリコム関係等についてスピーチを行い、日本とカリコムの関係強化を行うことができた。このように、カリコム事務局との関係を維持・強化するためにも、本件拠出は必要である。 ・本拠出金による事業は、カリコムからの要請に基づき、支援分野の限定なく、日・カリコム友好協力の促進及びカリコム諸国の発展に資するプロジェクトを実施。日本のODAによる国別事業実施計画における優先分野ではないことから支援できない分野についても、本拠出金では支援が可能であることから、日本による二国間支援を補完する重要な手段となっている。 ・我が国の重要外交政策である国連安保理改革や海洋生物資源の持続可能な利用等の国際交渉の場において、カリコムは日本の立場の理解や支持を行っている。				

	・日・カリコム首脳会合や外相会合は、不定期に開催しているが、2014年7月から2017年5月までの間では、2014年7月には第1回日・カリコム首脳会合、2014年11月には第4回日・カリコム外相会合、2016年9月には第5回日・カリコム外相会合を開催したほか、同年12月には日・ジャマイカ外相会談を開催。日・カリコム事務レベル協議は、1993年からほぼ毎年開催してきているが、上記期間では、2014年10月及び2017年3月に開催。第1回日・カリコム首脳会合において、安倍内閣総理大臣が「日本の対カリコム政策」を表明、その後の会合では、国際交渉の場におけるカリコムとの協力を含む、同政策のフォローアップを行ってきている。 ・また、2017年、対日理解促進等を目的に、カリコム事務局長が訪日予定である。 ・2014年度に実施した観光促進のプロジェクトにおいては、2015年4月に東京で開催された「ツーリズムEXPOジャパン」へカリコムがブースを出展し、日本からカリコム諸国への観光客増加を推進する取組を行った。このような取組によって日本の観光業の振興にも役立っている。 ・ほぼ毎年開催している日・カリコム事務レベル協議を通じて、事務レベルにおいて(カリコム側は次官級が出席)、「日本の対カリコム政策」の進捗確認等を行い、カリコム側もこれに合致した取組を増強させている。また、カリコム加盟14か国との二国間会談においても、二国間関係のほか、日・カリコム関係についても協議を行い、理解の促進を行っている。
4 当該機関等における日本人職員・ポストの状況等	・カリコムはカリブ諸国の地域機構であり、その事務局であるカリコム事務局は加盟国で構成されているため、日本人職員の登用は想定されていない。 ・2006年以降、継続的にカリコム事務局に地域開発計画のJICA専門家1名を派遣。なお、同事務局には333名の職員が在籍。 ・カリコム諸国は、ハリケーンや地震等の自然災害を受けやすく、同様に島国(カリコムの一部は沿岸低地国)である我が国に対し、防災及び再生エネルギーなどを含む環境分野での協力のほか、カリコムには観光立国も多いことから、我が国の観光分野における知見の共有が期待されている。このような背景から、我が国は、カリコム域外国であるにもかかわらず職員1名の派遣を実現しており、今後も必要な人材を派遣する可能性を検討していく必要がある。
5 日本の拠出金等の執行管理におけるPDCAサイクルの確保	・カリコムにおいては、以下の通りPDCAを確保。 PLAN:カリコム事務局が加盟国からの要請をとりまとめ提出した提案書を精査し、必要に応じ修正協議を行った上で承認。 DO:カリコム事務局に対し中間報告の提出を求めたり、事業のモニタリングを行っている。 CHECK:事後、報告書を確認し、計画に基づく実施及び成果につき評価。 ACT:毎年行っている日・カリコム事務レベル協議をはじめ、政務レベルを含む不定期の協議において、事業及び拠出金運営の改善について指摘や意見交換を行っている。 ・なお、カリコムは地域機構であり、その事務局であるカリコム事務局は加盟国で構成されているためそもそも日本人職員の登用が想定されていないが、2006年以降、継続的にカリコム事務局に地域開発計画のJICA専門家1名を派遣しており、PDCA確保を支援。 ・毎年行っている日・カリコム事務レベル協議をはじめ、政務レベルを含む不定期の協議において、事業及び拠出金運営の改善について指摘や意見交換を行っている。本年3月に開催した日・カリコム事務レベル協議において、カリコム事務局が、次会計年度の予算案に反映できるように、より効率的な事業の実施、拠出金の運営改善に向けた要改善事項を提示している。
担当課室名	カリブ室